

## 震災直後のプッシュ型支援物資供給における問題把握とその改善に関する研究

1423008 影山 央 (指導教員: 黒川久幸)

## 1. はじめに

日本は地震大国と言われるほど地震の発生回数が多い。そのため日本では震災に対する対策は必須であり、過去の震災を教訓に様々な対策が取られてきた。しかし、大震災で必ず起きるのが震災直後に避難所に支援物資が届かないという問題である。過去の震災では、震災直後に支援物資の供給が迅速に実施されず、支援物資が被災者に届くまでに時間がかかっていた。そこで国は被災都道府県からの要請を受ける前に、支援物資を被災地へ輸送するというプッシュ型支援を導入し、熊本地震で初めて大々的に実施した。しかし、このプッシュ型支援においても多くの問題が指摘されており、まだ十分に完成されたものにはなっていない。

そこで本研究では、プッシュ型支援物資供給を対象に、現状の問題を整理するとともに、その改善策について検討することを目的とする。

## 2. 支援物資の供給体制の現状について

大震災発生直後は、被災した自治体の機能が著しく低下する。必要な支援物資の種類や個数といったニーズの情報が通信手段の途絶等により把握できず、被災者への支援物資供給が機能不全に一時的に陥る事が多かった。そのため、被災した自治体からのニーズの情報を待って対応が遅れてしまうことが指摘されている。また、震災直後に被災した自治体のみでは必要な物資を迅速に被災者に供給することが困難であることも明らかとなっている。

そこで、上記の問題を解決するため、国は被災都道府県から支援物資のニーズの要請を受ける前に、被災地で必要とされる支援物資のニーズを予測し、支援物資を被災地へ輸送するプッシュ型支援の導入を決定した。これにより、震災直後に現地における支援物資のニーズの把握から始まり、避難所、市町村、県、国を経由する情報伝達にかかる時間を短縮し迅速に支援物資を供給できるようになる。

熊本地震で初めて大々的に実施されたプッシュ型支援物資の供給は、集積地までの輸送はおおむね順調にいったと評価されている。しかしながら、集積地の物流に付随する機能(受領、荷役、保管、仕分け、配送、データ管理等)に関しては稼働するまでに相当程度の日数が必要となり、端末の避難所への供給は滞り、結果として迅速に被災者に支援物資を供給するまでに至らなかった。例えば、支援物資の受け手となる自治体や避難所と政府との間で支援物資の内容や輸送先に関する意思疎通が不

十分だったり、自治体の担当者が日に日に変わることによって情報の共有がおろそかになったり、受け手の人手不足のために避難者への物資供給がスムーズに出来ないという事例が見られた。

## 3. プッシュ型支援物資供給における問題点

被災地への通行許可について相当の時間を要したためスムーズな輸送が行えなかった、道路の決壊等が発生したが道路情報が事前に把握できず輸送が遅れた、いつどこに何が届くのか把握できず避難所内での作業がスムーズに行えなかった等の問題が生じた。

## 4. プッシュ型支援物資供給における問題整理・分析・検討

問題の原因を把握するために、支援物資の受け手側となる自治体に対して、プッシュ型支援に対する受け入れ準備がどの程度完了しているのか等、アンケート調査を実施した。図1にその結果を示す。

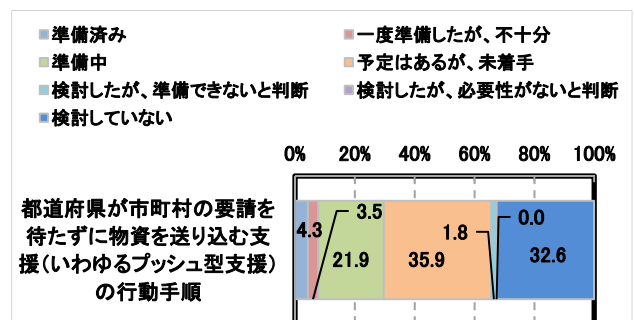


図1 プッシュ型支援の行動手順準備度合い

現段階ではまだほとんどの自治体が震災発生後にプッシュ型支援に対する行動手順を定められていないことが分かった。これより、今後の対策として、まず行動手順マニュアルの作成を行うことが挙げられる。

## 5. おわりに

プッシュ型支援物資供給における問題点の整理とその改善策について検討を行った。その結果、プッシュ型支援における問題として、輸送や荷役、情報管理等においてスムーズな作業が行えず結果として被災者に迅速に支援物資の供給が行えないといった問題があることが分かった。また、問題の大きな原因の一つに、プッシュ型支援に対する自治体の準備不足が挙げられる。特に、支援物資業務に携わる関係者相互の情報共有のためのシステム構築が必要といえる。

キーワード: プッシュ型支援、震災直後、支援物資供給